

平成 22 年 度

仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計
決 算 説 明 資 料

- 1 決 算 の 概 況
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 5 東 日 本 大 震 災 の 影 響 に つ い て

仙 台 市 交 通 局

1 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、景気の低迷が続く厳しい経営環境のなか、「仙台市営バス事業経営改善計画」（計画期間：平成 19 年度～平成 22 年度）に基づき、経営体質の更なる強化を目指すとともに、乗客サービスの向上、バリアフリー、環境問題といった課題にも取り組みました。

経営面におきましては、運転手について再任用職員等を活用するとともに、東仙台営業所における管理の委託を段階的に進めるなど、経営の効率化に向けた取り組みを推進しました。また、利用促進策につきましては、平成 22 年 4 月より、「学都仙台 市バス（+地下鉄）フリーパス」の対象を全ての学生・生徒等に拡大したうえで本格実施したほか、各種一日乗車券の発売や「100 円パッ区」を継続しました。

乗客サービスの向上策といたしましては、深夜時間帯の需要の拡大に伴い一部路線において終発便の延長を実施したほか、「るーぷる仙台」を 1 両増車してルート of 延長を行いました。さらに、広告付きバス停留所上屋の増設を行ったほか、パソコンや携帯電話でバス・地下鉄の経路や運賃、時刻表などを調べることができる「せんだい市バス・地下鉄ナビ」のサービスを開始しました。このほか、新たに購入したバス車両 17 両は、全てノンステップバスとし、車両のバリアフリー化についても積極的に推進しました。

環境問題への対策といたしましては、環境定期券制度を継続したほか、アイドリングストップ装置付きのバスの導入を進めました。また、クリネックススタジアム宮城やゴールデンウィーク期間中の八木山地区へのシャトルバス運行を継続するなど、環境にやさしい公共交通機関の利用を促す取り組みを行いました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、岡田出張所などの施設が甚大な被害を受けましたが、安全性が確認された主要幹線を中心に翌日から運行を開始し、その後運行区間を順次延長することにより、地域の足、市民の足の確保に最大限努めました。

このような状況のなか、乗客数は 40,677 千人（1 日平均 111,445 人）と前年度に比較して 1,720 千人、4.4 パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 69 億 9 千 9 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 1 億 9 千 2 百万円、2.7 パーセントの減となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 1 億 6 千 2 百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は 52 億 7 千 9 百万円となったほか、資金不足が生じるなど極めて厳しい経営状況が続いておりますが、新たに策定した「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成 23 年度～平成 26 年度）に基づき、サービスの更なる向上と経営体質の強化に取り組んでまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単 位	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業	キ ロ	km	584.2	582.2	2.0	100.3
在 籍	車 両	両	514	509	5	101.0
年間走行キロメートル		km	17,313,860	17,603,113	△ 289,253	98.4
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	29,586,085	31,059,035	△ 1,472,950	95.3
	定 期	人	10,894,110	7,674,540	3,219,570	142.0
	乗 合	人	40,480,195	38,733,575	1,746,620	104.5
	貸 切	人	197,177	223,432	△ 26,255	88.2
	計 (B)	人	40,677,372	38,957,007	1,720,365	104.4
	一 日 当 り	人	111,445	106,732	4,713	104.4
乗 車 料 収 入	定 期 外	千円	5,723,693	6,018,051	△ 294,358	95.1
	定 期	千円	1,227,575	1,116,912	110,663	109.9
	乗 合	千円	6,951,268	7,134,963	△ 183,695	97.4
	貸 切	千円	48,245	56,381	△ 8,136	85.6
	計	千円	6,999,513	7,191,344	△ 191,831	97.3
	一 日 当 り	千円	19,177	19,702	△ 525	97.3
職 員 数 (管 理 者 除 く)	人	(390)	(431)	(△ 41)	90.5	
		521	559	△ 38	93.2	
輸 送 人 員 定 期 外 比 率 (A)/(B)		%	72.7	79.7	△ 7.0	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の()は、乗務員の数を示す。

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位:千円)

区 分 科 目	平成22年度予算額				平成22年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	合 計 (A)			
自動車運送事業収益	10,597,374	121,820	0	10,719,194	10,544,409	△ 174,785	0
営業収益	7,606,781	121,820	0	7,728,601	7,547,309	△ 181,292	0
運送収益	7,377,114	121,820	0	7,498,934	7,290,390	△ 208,544	0
運送雑収益	229,667	0	0	229,667	256,919	27,252	0
営業外収益	2,990,583	0	0	2,990,583	2,997,100	6,517	0
受取利息及び配当金	500	0	0	500	0	△ 500	0
他会計補助金	2,981,676	0	0	2,981,676	2,981,375	△ 301	0
雑収益	8,407	0	0	8,407	15,306	6,899	0
県補助金	0	0	0	0	419	419	0
特別利益	10	0	0	10	0	△ 10	0
自動車運送事業費用	11,164,477	309,425	0	11,473,902	10,688,033	△ 785,869	14,955
営業費用	10,731,685	268,500	0	11,000,185	10,354,848	△ 645,337	14,955
人件費	6,519,800	168,500	0	6,688,300	6,262,795	△ 425,505	0
経費	3,859,789	100,000	0	3,959,789	3,761,320	△ 198,469	14,955
減価償却費	352,096	0	0	352,096	330,733	△ 21,363	0
営業外費用	382,782	△ 9,075	0	373,707	333,185	△ 40,522	0
支払利息及び企業債取扱諸費	32,499	0	0	32,499	17,366	△ 15,133	0
繰延勘定償却	178,283	△ 15,075	0	163,208	163,208	0	0
消費税及び地方消費税	164,000	6,000	0	170,000	146,229	△ 23,771	0
雑支出	8,000	0	0	8,000	6,382	△ 1,618	0
特別損失	10	0	0	10	0	△ 10	0
予備費	50,000	50,000	0	100,000	0	△ 100,000	0
当年度純損益(税込み)	△ 567,103	△ 187,605	-	△ 754,708	△ 143,624	611,084	△ 14,955
当年度純損益(税抜き)	△ 584,836	△ 187,605	-	△ 772,441	△ 161,758	610,683	△ 14,243

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 5,117,357	0	-	△ 5,117,357	△ 5,117,357	0	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,702,193	△ 187,605	-	△ 5,889,798	△ 5,279,115	610,683	△ 14,243

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位:千円)

区 分 科 目	平成22年度予算額				平成22年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	合計 (A)			
自動車運送事業資本的収入	584,188	0	0	584,188	450,535	△ 133,653	13,388
企 業 債	380,000	0	0	380,000	365,000	△ 15,000	0
出 資 金	55,000	0	0	55,000	55,000	0	0
他 会 計 補 助 金	106,187	0	0	106,187	4,904	△ 101,283	7,539
県 補 助 金	9,086	0	0	9,086	9,181	95	0
国 庫 補 助 金	33,915	0	0	33,915	16,450	△ 17,465	5,849
自動車運送事業資本的支出	900,424	0	0	900,424	745,163	△ 155,261	66,474
建 設 改 良 費	528,915	0	0	528,915	404,370	△ 124,545	66,474
企 業 債 償 還 金	339,999	0	0	339,999	339,999	0	0
投 資	1,500	0	0	1,500	794	△ 706	0
そ の 他 資 本 的 支 出	10	0	0	10	0	△ 10	0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	△ 30,000	0
差 引	△ 316,236	0	0	△ 316,236	△ 294,628	21,608	△ 53,086

補てん財源	△ 573,657	△ 202,680	0	△ 776,337	△ 251,821	524,516	40,785
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	17,733	0	0	17,733	17,890	157	2,528
繰越工事資金	0	0	0	0	△ 52,500	△ 52,500	52,500
損益勘定留保資金	545,978	△ 15,075	0	530,903	497,079	△ 33,824	0
当年度純損益	△ 584,836	△ 187,605	0	△ 772,441	△ 161,758	610,683	△ 14,243
前年度繰越金	△ 552,532	0	0	△ 552,532	△ 552,532	0	0
当年度末資金剰余額	△ 889,893	△ 202,680	0	△ 1,092,573	△ 546,449	546,124	△ 12,301

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源当年度純損益については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位:千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模(※) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
546,449	7,247,214	7.5

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成22年度 決 算 額	主 た る 事 業
建 物	5,667	バス停留所整備
車 両	372,380	ノンステップバス購入 17両
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	24,010	新規購入車両用ワンマン機器購入
構 築 物	2,313	電照式バス停留所標識設置
計	404,370	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 東日本大震災の影響について

(1) 被害状況

①施設等の主な被害状況

被害額 約 5.7 億円

施設等名	被害の概要
岡田出張所庁舎	全損
霞の目整備工場	屋根損傷
旭ヶ丘バスターミナル	天井等損傷
バス車両 (1 台)	水没
公用車 (1 台)	水没

②主な復旧状況

日付	復旧状況
3/12 (土)	安全が確認された主要幹線で運行開始。
3/13 (日)	主要幹線において、6 時 30 分から 20 時 30 分の間で概ね 30 分から 1 時間間隔で運行開始。
3/22 (火)	岩切線，井土浜線，作並線，工学部宮教大線，四郎丸線を追加。
3/28 (月)	休日ダイヤでの運行開始（始発地 6 時 30 分から 20 時 30 分まで）。 ※道路状況により運行が困難な路線は迂回運行や折り返し運行。
4/ 4 (月)	休日ダイヤ全便での運行を開始。 ※道路状況により運行が困難な路線は迂回運行や折り返し運行。
4/18 (月)	通常ダイヤ全便での運行を開始。 ※道路状況により運行が困難な路線は迂回運行や折り返し運行。

※その後も路線状況の改善に合わせ、運行区間の延長など順次改善。

(2) 平成 22 年度決算への影響

収益的収入においては、通常ダイヤでの運行ができなかったこと等による乗車料収入の減少が発生しました。

収益的支出においては、自動車燃料の調達費用など、災害対応に係る所要の費用を計上しました。

その他、平成 22 年度予算について、震災の影響により、営業費用で 14,955 千円、建設改良費で 66,474 千円を翌年度へ繰り越しています。

(3) 平成 23 年度以降への影響・課題

引き続き、震災の影響による乗車料収入の減少が見込まれることに加え、自動車燃料費や災害復旧費が増加するなど、一層厳しい経営環境が予想されますことから、震災関連の国の財政支援措置の拡充を要望するとともに、先送りが可能な事業等について執行を停止するなど、更なる経営改善策を実施し、安定的経営の確保に取り組んでまいります。